



2018年11月22日
朝日生命保険相互会社

2018年度第2四半期（上半期）報告

朝日生命保険相互会社(社長 木村 博紀)の2018年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	9頁
5. 中間損益計算書	……	10頁
6. 中間基金等変動計算書	……	11頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	21頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	22頁
9. リスク管理債権の状況	……	23頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	24頁
11. 特別勘定の状況	……	25頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	26頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	7,186	166,410	7,165	99.7	159,422	95.8
個人年金保険	584	25,039	572	97.8	24,299	97.0
団体保険	-	13,235	-	-	13,992	105.7
団体年金保険	-	178	-	-	173	97.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)				2018年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額		件 数	金 額					
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	337	590	1,587	△997	318	94.6	736	124.7	1,477	△740
個人年金保険	-	△79	-	△79	-	-	△55	-	-	△55
団体保険	-	125	125	-	-	-	891	708.6	891	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個人保険	3,813	3,882	101.8
個人年金保険	1,511	1,482	98.1
合 計	5,324	5,365	100.8
うち第三分野	2,063	2,079	100.8

新契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	131	212	161.8
個人年金保険	△1	△1	-
合 計	129	210	163.0
うち第三分野	109	82	75.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2018年度上半期の日本経済は、日本銀行の金融緩和政策が継続するなか、雇用・所得環境の改善を受けた堅調な個人消費や、設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復が続きました。

海外経済については、米国経済が堅調に推移したこと等により、緩やかな回復を続ける中、欧州の景気回復ペースの鈍化に加え、米中の貿易問題や中国の景気減速が、世界経済の下押し圧力となることが懸念される状況となりました。

上記のような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の継続により、0%程度の水準で推移しました。

ドル円相場は、米国の利上げ等を背景に、前年度末の106円台から9月末は113円台となりました。

国内株式相場は、企業業績の増益基調を背景に総じて堅調に推移し、前年度末の21,454円から9月末は24,120円となりました。

【10年国債利回り：2017年度末0.045%】	→	2018年度上半期末0.125%】
【為替相場（ドル/円）：2017年度末106.24円】	→	2018年度上半期末113.57円】
【日経平均株価：2017年度末21,454円】	→	2018年度上半期末24,120円】

(2) 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、国内金利が低位で推移する状況下では、投資対象通貨・地域の分散や為替リスクのコントロールに留意しつつ、相対的に利回りの高い外貨建債券や、オルタナティブ投資等に取り組むことで、資産運用収益の向上に努めております。

(3) 運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

2018年度上半期末の一般勘定資産残高は5兆5,327億円となり、2017年度末に比べ1,655億円の増加となりました。

(イ) 資産配分

2018年度上半期は、円金利資産の新規組入れを抑制する一方、相対的に利回りの高い外貨建債券やオルタナティブ投資^(※)を中心に資金配分を行いました。

(ウ) 各資産の運用状況

- 国内公社債は、長期国債等の買入れは抑制する一方、信用スプレッドを確保できる社債等を一定額買入れました。
- 貸付金は、実行金利の低下を受け、抑制的なスタンスで臨みました。
- 国内株式は、配当利回りが高い銘柄等を中心に一定額の買入れを行いました。
- 外貨建債券は、米ドルからユーロや豪ドル等への通貨分散を図りつつ、残高を積み増すとともに、為替ヘッジポジションの機動的なコントロールを通じ、利回りの向上に努めました。
また、オルタナティブ投資^(※)に一定額の資金配分を行い、投資機会の拡大ならびに収益源の分散を図りました。
- 不動産は、保有物件の賃料見直しや稼働率向上を通じた収益力向上に努めました。

(※) 伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、不動産投資信託（リート）およびヘッジファンド等を活用した投資手法。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	194,302	3.6	225,163	4.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	30,151	0.6	29,980	0.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,161,052	77.5	4,333,063	78.3
公社債	2,845,690	53.0	2,806,695	50.7
株式	323,118	6.0	339,846	6.1
外国証券	917,147	17.1	1,110,238	20.1
公社債	690,912	12.9	902,819	16.3
株式等	226,235	4.2	207,418	3.7
その他の証券	75,096	1.4	76,283	1.4
貸付金	484,169	9.0	454,419	8.2
保険約款貸付	49,637	0.9	47,133	0.9
一般貸付	434,532	8.1	407,286	7.4
不動産	394,631	7.4	392,031	7.1
繰延税金資産	16,187	0.3	13,357	0.2
その他	87,085	1.6	85,122	1.5
貸倒引当金	△394	△0.0	△399	△0.0
一般勘定資産計	5,367,186	100.0	5,532,740	100.0
うち外貨建資産	1,054,537	19.6	1,258,244	22.7

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	62,554	30,861
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△1,638	△170
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	146,376	172,011
公社債	19,089	△38,994
株式	34,644	16,728
外国証券	79,527	193,090
公社債	40,088	211,906
株式等	39,438	△18,816
その他の証券	13,115	1,186
貸付金	△45,528	△29,749
保険約款貸付	△3,937	△2,503
一般貸付	△41,590	△27,245
不動産	△2,248	△2,599
繰延税金資産	△9,025	△2,829
その他	△4,327	△1,962
貸倒引当金	68	△5
一般勘定資産計	146,231	165,554
うち外貨建資産	178,286	203,707

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
利息および配当金等収入	54,358	54,732
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	41,295	42,261
貸付金利息	4,469	3,711
不動産賃貸料	8,153	8,266
その他利息配当金	439	493
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	26,863	25,909
国債等債券売却益	25,670	25,451
株式等売却益	1,014	455
外国証券売却益	178	3
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	423	3,662
貸倒引当金戻入額	61	-
その他運用収益	3,641	3,705
合 計	85,349	88,010

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2,223	2,323
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,154	6,380
国債等債券売却損	205	1,599
株式等売却損	3	500
外国証券売却損	945	4,279
その他	-	-
有価証券評価損	49	32
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	49	32
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	7,531	12,240
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	4
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	2,799	2,779
その他運用費用	5,042	5,388
合 計	18,800	29,150

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	353,761	397,636	43,874	43,900	△25	344,174	383,662	39,488	39,534	△46
責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605	313,125	△9,519	2,081,775	2,308,825	227,050	251,095	△24,044
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,563,573	1,667,178	103,604	174,341	△70,736	1,777,847	1,896,630	118,782	181,247	△62,465
公社債	588,848	583,152	△5,696	8,594	△14,290	572,632	565,438	△7,193	7,440	△14,633
株式	151,964	304,117	152,153	159,772	△7,618	159,478	319,392	159,914	167,622	△7,708
外国証券	746,635	704,812	△41,823	4,446	△46,270	969,525	934,911	△34,614	3,879	△38,493
公社債	569,387	535,588	△33,799	3,116	△36,915	776,028	747,504	△28,523	2,877	△31,401
株式等	177,247	169,223	△8,024	1,329	△9,354	193,497	187,406	△6,090	1,001	△7,091
その他の証券	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557	75,613	76,283	669	2,299	△1,630
買入金銭債権	-	-	-	-	-	597	603	5	5	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,011,587	4,462,671	451,084	531,366	△80,282	4,203,797	4,589,118	385,321	471,877	△86,556
公社債	2,851,386	3,160,551	309,165	332,986	△23,821	2,813,889	3,043,613	229,723	268,412	△38,688
株式	151,964	304,117	152,153	159,772	△7,618	159,478	319,392	159,914	167,622	△7,708
外国証券	901,959	889,570	△12,389	33,880	△46,270	1,124,840	1,117,077	△7,763	30,730	△38,493
公社債	724,711	720,347	△4,364	32,551	△36,915	931,343	929,670	△1,672	29,728	△31,401
株式等	177,247	169,223	△8,024	1,329	△9,354	193,497	187,406	△6,090	1,001	△7,091
その他の証券	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557	75,613	76,283	669	2,299	△1,630
買入金銭債権	30,151	33,335	3,184	3,198	△14	29,975	32,751	2,776	2,812	△36
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,063	6,596
その他有価証券	70,950	33,869
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13,937	13,856
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	57,012	20,012
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	76,013	40,466

<参考> 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	353,761	397,636	43,874	43,900	△25	344,174	383,662	39,488	39,534	△46
責任準備金対応債券	2,094,251	2,397,856	303,605	313,125	△9,519	2,081,775	2,308,825	227,050	251,095	△24,044
子会社・関連会社株式	5,063	5,063	-	-	-	6,596	6,596	-	-	-
その他有価証券	1,634,524	1,738,127	103,603	174,341	△70,737	1,811,717	1,930,498	118,781	181,247	△62,466
公社債	588,848	583,152	△5,696	8,594	△14,290	572,632	565,438	△7,193	7,440	△14,633
株式	165,901	318,054	152,153	159,772	△7,618	173,334	333,249	159,914	167,622	△7,708
外国証券	803,648	761,823	△41,824	4,446	△46,271	989,538	954,923	△34,614	3,879	△38,494
公社債	569,387	535,588	△33,799	3,116	△36,915	776,028	747,504	△28,523	2,877	△31,401
株式等	234,260	226,235	△8,025	1,329	△9,355	213,509	207,418	△6,091	1,001	△7,092
その他の証券	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557	75,613	76,283	669	2,299	△1,630
買入金銭債権	-	-	-	-	-	597	603	5	5	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,087,600	4,538,684	451,083	531,366	△80,283	4,244,263	4,629,583	385,320	471,877	△86,557
公社債	2,851,386	3,160,551	309,165	332,986	△23,821	2,813,889	3,043,613	229,723	268,412	△38,688
株式	170,964	323,118	152,153	159,772	△7,618	179,931	339,846	159,914	167,622	△7,708
外国証券	958,972	946,582	△12,390	33,880	△46,271	1,144,853	1,137,089	△7,763	30,730	△38,494
公社債	724,711	720,347	△4,364	32,551	△36,915	931,343	929,670	△1,672	29,728	△31,401
株式等	234,260	226,235	△8,025	1,329	△9,355	213,509	207,418	△6,091	1,001	△7,092
その他の証券	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557	75,613	76,283	669	2,299	△1,630
買入金銭債権	30,151	33,335	3,184	3,198	△14	29,975	32,751	2,776	2,812	△36
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

・金銭の信託はありません。

(8) 不動産（土地）の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度 第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	243,149	261,268	18,118	242,834	261,208	18,374

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金	預貯金	31,635	36,260
および	預貯金	164,000	190,000
購入	債権	30,151	29,980
有価証券	債権	4,188,869	4,361,908
(うち)	国債	(1,866,902)	(1,841,199)
(うち)	地方債	(48,785)	(50,486)
(うち)	社債	(936,856)	(920,689)
(うち)	株式	(334,335)	(351,030)
(うち)	外国証券	(926,893)	(1,122,218)
貸付	貸付	484,169	454,419
保険	約款貸付	49,637	47,133
一般	貸付	434,532	407,286
有形	固定資産	401,011	398,063
無形	固定資産	34,355	33,774
再	固定資産	812	352
その	他資産	45,629	45,080
前	延年金費	70	42
繰	延税金	16,187	13,357
支	払引当	10	8
貸	倒引当	△394	△399
資産	の部合計	5,396,507	5,562,848

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険	契約準備	4,682,246	4,651,314
支	払準備	28,368	26,785
責任	準備	4,616,919	4,587,834
社員	配当準備	36,959	36,694
再	保	311	133
社	の他負債	40,349	88,295
そ	の他負債	193,656	320,676
未	払法人税	3,321	2,909
リ	一ス債	3,946	3,458
資産	除	243	245
そ	の他負債	186,144	314,062
退職	給付引当	35,365	34,706
価	格変動準備	38,710	39,860
再	評価に係る繰延税金	17,762	17,708
支	払引当	10	8
負債	の部合計	5,008,412	5,152,703
(純資産の部)			
基金	償却積立	126,000	126,000
基	金償却積立	131,000	131,000
再	剰余	281	281
剰	損失填補準備	95,901	105,676
	の他剰余	266	291
	基金償却準備	95,635	105,385
	社員配当平衡積立	48,600	61,200
	中間未処分剰余	9,678	9,258
基	金等合計	37,356	34,927
金	その他の有価証券評価差額	353,183	362,958
土	地再評価差額	81,292	93,640
評	価・換算差額等合計	△46,380	△46,454
純	資産の部合計	34,912	47,186
負債	および純資産の部合計	5,396,507	5,562,848

* 2017年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 中間会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕	2018年度 中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		334,661	324,545
保 険 料 等 収 入		188,839	196,899
（うち保険料）	（	188,129）	（ 195,896）
資 産 運 用 収 益		87,450	89,971
（うち利息および配当金等収入）	（	54,358）	（ 54,732）
（うち有価証券売却益）	（	26,863）	（ 25,909）
（うち特別勘定資産運用益）	（	2,100）	（ 1,961）
そ の 他 経 常 収 益		58,372	37,673
経 常 費 用		301,583	300,883
保 険 金 等 支 払 金		215,048	202,125
（うち保険金）	（	62,084）	（ 60,181）
（うち年金）	（	61,025）	（ 60,554）
（うち給付金）	（	43,625）	（ 34,742）
（うち解約返戻金）	（	45,408）	（ 44,141）
（うちその他返戻金）	（	2,695）	（ 2,084）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2	1
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2	1
資 産 運 用 費 用		18,800	29,150
（うち支払利息）	（	2,223）	（ 2,323）
（うち有価証券売却損）	（	1,154）	（ 6,380）
（うち有価証券評価損）	（	49）	（ 32）
（うち金融派生商品費用）	（	7,531）	（ 12,240）
事 業 費		50,927	52,926
そ の 他 経 常 費 用		16,804	16,679
経 常 利 益		33,078	23,661
特 別 利 益		68	157
特 別 損 失		1,387	1,589
税 引 前 中 間 純 剰 余		31,758	22,229
法 人 税 お よ び 住 民 税	*	6,965	* 4,298
法 人 税 等 合 計		6,965	4,298
中 間 純 剰 余		24,793	17,931

* 法人税等調整額を含んでいます。

6. 中間基金等変動計算書

2017年度中間会計期間

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等								基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金				剰余金合計	
				損失填補準備金	その他剰余金				
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	126,000	131,000	281	242	36,000	8,718	31,353	76,313	333,595
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立							△1,519	△1,519	△1,519
損失填補準備金の積立				24			△24		
基金利息の支払							△5,499	△5,499	△5,499
中間純剰余							24,793	24,793	24,793
基金償却準備金の積立					12,600		△12,600		
社員配当平衡積立金の積立						960	△960		
土地再評価差額金の取崩							98	98	98
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	24	12,600	960	4,288	17,872	17,872
当中間期末残高	126,000	131,000	281	266	48,600	9,678	35,641	94,185	351,467

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,104	△45,762	25,341	358,937
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,519
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△5,499
中間純剰余				24,793
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				98
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	31,747	△98	31,648	31,648
当中間期変動額合計	31,747	△98	31,648	49,521
当中間期末残高	102,851	△45,861	56,990	408,458

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等								基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
					その他剰余金				
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	126,000	131,000	281	266	48,600	9,678	37,356	95,901	353,183
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立							△1,963	△1,963	△1,963
損失填補準備金の積立				25			△25		
基金利息の支払							△6,266	△6,266	△6,266
中間純剰余							17,931	17,931	17,931
基金償却準備金の積立					12,600		△12,600		
社員配当平衡積立金の取崩						△420	420		
土地再評価差額金の取崩							73	73	73
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	25	12,600	△420	△2,429	9,775	9,775
当中間期末残高	126,000	131,000	281	291	61,200	9,258	34,927	105,676	362,958

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	81,292	△46,380	34,912	388,095
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,963
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△6,266
中間純剰余				17,931
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				73
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	12,347	△73	12,273	12,273
当中間期変動額合計	12,347	△73	12,273	22,049
当中間期末残高	93,640	△46,454	47,186	410,145

2018年度中間会計期間末

1. 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当中間期末における中間貸借対照表価額は、2,081,775百万円、時価は、2,308,825百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

2018年度中間会計期間末

5. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
- ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58百万円であります。
8. 退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期より7年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度全額処理 |
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2018年度中間会計期間末

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2018年度中間会計期末

14. 主な金融資産および金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	36,260	36,260	-
コールローン	190,000	190,000	-
買入金銭債権	29,980	32,751	2,770
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	29,377	32,147	2,770
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	603	603	-
有価証券	4,321,442	4,585,211	263,768
売買目的有価証券	28,844	28,844	-
満期保有目的の債券	314,797	351,514	36,717
責任準備金対応債券	2,081,775	2,308,825	227,050
その他有価証券	1,896,026	1,896,026	-
貸付金	454,419	462,679	8,259
保険約款貸付	47,133	47,133	-
一般貸付	407,286	415,546	8,259
資産計	5,032,104	5,306,903	274,798
社債	88,295	90,504	2,209
借入金	94,000	92,064	△ 1,935
負債計	182,295	182,568	273
金融派生商品	(15,058)	(15,058)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,766)	(1,766)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,292)	(13,292)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

①その他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は9月中の市場価格等の平均)によっております。

②上記以外の有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は、40,465百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2018年度中間会計期間末

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 社債

9月末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

①株式オプションおよび通貨オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

②為替予約取引の時価については、9月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載してあります。

15. 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略してあります。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、231,476百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2018年度中間会計期末											
17.	<p>貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、777百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は647百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額13百万円、延滞債権額44百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は101百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は27百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>										
18.	<p>保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は30,136百万円であります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p>										
19.	<p>社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">36,959百万円</td> </tr> <tr> <td>前期剰余金からの繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">2,229百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期末現在高</td> <td style="text-align: right;">36,694百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	36,959百万円	前期剰余金からの繰入額	1,963百万円	当中間期社員配当金支払額	2,229百万円	利息による増加等	1百万円	当中間期末現在高	36,694百万円
当期首現在高	36,959百万円										
前期剰余金からの繰入額	1,963百万円										
当中間期社員配当金支払額	2,229百万円										
利息による増加等	1百万円										
当中間期末現在高	36,694百万円										
20.	<p>子会社等の株式は6,596百万円であります。</p>										
21.	<p>担保に供されている資産の額は、有価証券23,559百万円であります。</p>										
22.	<p>保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は137百万円であります。</p>										
23.	<p>売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、67,879百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>										
24.	<p>貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,101百万円であります。</p>										

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2018年度中間会計期間末	
25.	負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
26.	その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金94,000百万円を含んでおります。
27.	保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、8,899百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2018年度中間会計期間													
1. (1)	<p>有価証券売却益の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">25,451百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">455百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	25,451百万円、	株式等	455百万円、	外国証券	3百万円であります。						
国債等債券	25,451百万円、												
株式等	455百万円、												
外国証券	3百万円であります。												
(2)	<p>有価証券売却損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">500百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">4,279百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	1,599百万円、	株式等	500百万円、	外国証券	4,279百万円であります。						
国債等債券	1,599百万円、												
株式等	500百万円、												
外国証券	4,279百万円であります。												
(3)	<p>有価証券評価損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">32百万円であります。</td> </tr> </table>	株式等	32百万円であります。										
株式等	32百万円であります。												
2.	<p>責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は39百万円でありま す。</p>												
3.	<p>利息および配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">42,261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">3,711百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">8,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">54,732百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	0百万円	有価証券利息・配当金	42,261百万円	貸付金利息	3,711百万円	不動産賃貸料	8,266百万円	その他利息配当金	493百万円	計	54,732百万円
預貯金利息	0百万円												
有価証券利息・配当金	42,261百万円												
貸付金利息	3,711百万円												
不動産賃貸料	8,266百万円												
その他利息配当金	493百万円												
計	54,732百万円												
4.	<p>税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人 税および住民税に含めて計上しております。</p>												

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	14,764	12,966
キャピタル収益		27,287	29,572
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		26,863	25,909
金融派生商品収益		-	-
為替差益		423	3,662
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		8,734	18,653
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		1,154	6,380
有価証券評価損		49	32
金融派生商品費用		7,531	12,240
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	18,553	10,918
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	33,317	23,885
臨時収益		60	26
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		60	26
その他臨時収益		-	-
臨時費用		300	250
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		300	250
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△239	△223
経常利益	A + B + C	33,078	23,661

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	529	446
危険債権	237	217
要管理債権	161	133
小計	928	796
(対合計比)	(0.15)	(0.12)
正常債権	606,280	686,832
合 計	607,208	687,628

- (注)
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	748	647
3カ月以上延滞債権額	120	101
貸付条件緩和債権額	36	27
合 計	906	777
(貸付残高に対する比率)	(0.19)	(0.17)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額13百万円、延滞債権額44百万円、2017年度末が破綻先債権額13百万円、延滞債権額46百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	787,114	872,544
基金等	344,953	359,918
価格変動準備金	38,710	39,860
危険準備金	50,682	50,932
一般貸倒引当金	17	49
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	93,243	106,903
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△10,499	△10,371
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	122,802	127,642
負債性資本調達手段等	136,949	181,495
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	10,256	16,114
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	194,693	200,182
保険リスク相当額 R_1	14,415	14,122
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,450	9,530
予定利率リスク相当額 R_2	78,490	77,170
最低保証リスク相当額 R_7	1,076	1,076
資産運用リスク相当額 R_3	109,368	116,141
経営管理リスク相当額 R_4	4,256	4,360
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	808.5%	871.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		29,382		30,136
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		29,382		30,136

(2) 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	0	5	-	-
変額保険(終身型)	14	98,383	14	97,018
合 計	14	98,388	14	97,018

(単位：千件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

12. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
経常収益	336,542	326,406
経常利益	32,993	23,300
親会社に帰属する中間純剰余	24,709	17,675
中間包括利益	56,752	30,314

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
総資産	5,397,841	5,563,545
ソルベンシー・マージン比率	815.4%	879.8%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数・・・・・・・・・・・・・・・・ 3社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間連結会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		36,143	40,284
コールローン		164,000	190,000
買入金銭債権		30,151	29,980
有価証券		4,185,104	4,357,842
貸付金		484,169	454,419
有形固定資産		401,061	398,122
無形固定資産		33,735	33,173
再保険		812	352
その他の資産		46,632	46,066
退職給付に係る資産		351	286
繰延税金資産		16,062	13,407
支払承諾見返		10	8
貸倒引当金		△394	△399
資産の部合計		5,397,841	5,563,545

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間連結会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,682,246	4,651,314
支払準備金		28,368	26,785
責任準備金		4,616,919	4,587,834
社員配当準備金		36,959	36,694
再保険借債		311	133
社債		40,349	88,295
その他の負債		194,908	321,604
退職給付に係る負債		35,056	34,088
価格変動準備金		38,710	39,860
再評価に係る繰延税金負債		17,762	17,708
支払承諾		10	8
負債の部合計		5,009,355	5,153,013
(純資産の部)			
基金		126,000	126,000
基金償却積立金		131,000	131,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		95,832	105,351
基金等合計		353,114	362,633
その他有価証券評価差額金		81,293	93,642
土地再評価差額金		△46,380	△46,454
退職給付に係る調整累計額		377	646
その他の包括利益累計額合計		35,290	47,834
非支配株主持分		81	63
純資産の部合計		388,486	410,532
負債および純資産の部合計		5,397,841	5,563,545

(4) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 中間連結会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕	2018年度 中間連結会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		336,542	326,406
保 険 料 等 収 入		188,839	196,899
資 産 運 用 収 益		87,210	89,430
(うち利息および配当金等収入)	(54,131)	(54,204)
(うち有価証券売却益)	(26,864)	(25,909)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,100)	(1,961)
そ の 他 経 常 収 益		60,491)	40,076
経 常 費 用		303,548	303,106
保 険 金 等 支 払 金		215,048	202,125
(うち保険金)	(62,084)	(60,181)
(うち年金)	(61,025)	(60,554)
(うち給付金)	(43,625)	(34,742)
(うち解約返戻金)	(45,408)	(44,141)
(うちその他返戻金)	(2,695)	(2,084)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2	1
社員配当金積立利息繰入額		2	1
資 産 運 用 費 用		18,800	29,150
(うち支払利息)	(2,223)	(2,323)
(うち有価証券売却損)	(1,154)	(6,380)
(うち有価証券評価損)	(49)	(32)
(うち金融派生商品費用)	(7,531)	(12,240)
事 業 費		52,927	55,217
そ の 他 経 常 費 用		16,769	16,611
経 常 利 益		32,993	23,300
特 別 利 益		68	157
特 別 損 失		1,387	1,589
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		31,674	21,868
法 人 税 お よ び 住 民 税 等	*	6,945	* 4,171
法 人 税 等 合 計		6,945	4,171
中 間 純 剰 余		24,728	17,696
非支配株主に帰属する中間純剰余		19	21
親会社に帰属する中間純剰余		24,709	17,675

* 法人税等調整額を含んでいます。

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 中間連結会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕	2018年度 中間連結会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
中 間 純 剰 余		24,728	17,696
そ の 他 の 包 括 利 益		32,023	12,618
その他有価証券評価差額金		31,747	12,348
退職給付に係る調整額		276	269
中 間 包 括 利 益		56,752	30,314
親会社に係る中間包括利益		56,733	30,293
非支配株主に係る中間包括利益		19	21

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2017年度 中間連結会計期間 〔 2017年4月 1日から 2017年9月30日まで 〕	2018年度 中間連結会計期間 〔 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		31,674	21,868
賃貸用不動産等減価償却費		2,799	2,779
減価償却費		4,854	5,631
減損損失		157	328
支払備金の増減額 (△は減少)		△619	△1,583
責任準備金の増減額 (△は減少)		△49,300	△29,084
社員配当準備金積立利息繰入額		2	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△61	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△651	△659
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		1,100	1,150
利息および配当金等収入		△54,131	△54,204
有価証券関係損益 (△は益)		△27,761	△21,458
金融派生商品損益 (△は益)		7,531	12,240
支払利息		2,223	2,323
為替差損益 (△は益)		△423	△3,661
有形固定資産関係損益 (△は益)		△63	△116
その他		△3,724	△12,747
小 計		△86,394	△77,187
利息および配当金等の受取額		56,747	56,172
利息の支払額		△2,531	△2,532
社員配当金の支払額		△2,435	△2,229
法人税等の支払額		△2,690	△5,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		△37,304	△30,792
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△500	△1,099
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,135	1,272
有価証券の取得による支出		△352,898	△492,159
有価証券の売却・償還による収入		328,920	383,383
貸付けによる支出		△26,094	△18,528
貸付金の回収による収入		70,643	51,023
金融派生商品による収支 (純額)		3,005	△23,324
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)		88,803	126,085
資産運用活動計		114,015	26,653
(営業活動および資産運用活動計)		(76,711)	(△4,138)
有形固定資産の取得による支出		△2,494	△2,378
有形固定資産の売却による収入		161	249
その他		△5,870	△2,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		105,812	22,116
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		-	△3,000
社債の発行による収入		-	47,946
基金利息の支払額		△5,499	△5,551
非支配株主への配当金の支払額		△31	△39
その他		△458	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,989	38,817
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		62,518	30,141
現金および現金同等物期首残高		157,511	200,143
現金および現金同等物中間連結会計期間末残高		220,029	230,284

1. 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 中間連結基金等変動計算書

2017年度中間連結会計期間

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	126,000	131,000	281	76,065	333,347
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△1,519	△1,519
基金利息の支払				△5,499	△5,499
親会社に帰属する 中間純剰余				24,709	24,709
土地再評価差額金の取崩				98	98
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	17,788	17,788
当中間期末残高	126,000	131,000	281	93,854	351,136

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,105	△45,762	△358	24,983	73	358,404
当中間期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,519
基金利息の支払						△5,499
親会社に帰属する 中間純剰余						24,709
土地再評価差額金の取崩						98
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	31,747	△98	276	31,925	△12	31,912
当中間期変動額合計	31,747	△98	276	31,925	△12	49,701
当中間期末残高	102,852	△45,861	△82	56,909	60	408,106

2018年度中間連結会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	126,000	131,000	281	95,832	353,114
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△1,963	△1,963
基金利息の支払				△6,266	△6,266
親会社に帰属する 中間純剰余				17,675	17,675
土地再評価差額金の取崩				73	73
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	9,519	9,519
当中間期末残高	126,000	131,000	281	105,351	362,633

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	81,293	△46,380	377	35,290	81	388,486
当中間期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,963
基金利息の支払						△6,266
親会社に帰属する 中間純剰余						17,675
土地再評価差額金の取崩						73
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	12,348	△73	269	12,544	△17	12,526
当中間期変動額合計	12,348	△73	269	12,544	△17	22,046
当中間期末残高	93,642	△46,454	646	47,834	63	410,532

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

2018年度中間連結会計期間

1. 連結される子会社および子法人等数 3社
株式会社インフォテクノ朝日
朝日ライフアセットマネジメント株式会社
朝日エヌベスト投資顧問株式会社

主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。

非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、中間純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社および子法人等の中間期末日は9月30日であります。

2018年度中間連結会計期間末

1. 当社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、2,081,775百万円、時価は、2,308,825百万円であります。

3. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

2018年度中間連結会計期間末

4. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
- ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。
- なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。
6. (1) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。
- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2018年度中間連結会計期間末

7. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

8. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

9. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

10. 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

11. 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2018年度中間連結会計期間末

14. 主な金融資産および金融負債にかかる中間連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	40,284	40,284	-
コールローン	190,000	190,000	-
買入金銭債権	29,980	32,751	2,770
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	29,377	32,147	2,770
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	603	603	-
有価証券	4,321,865	4,585,634	263,768
売買目的有価証券	28,844	28,844	-
満期保有目的の債券	315,199	351,917	36,718
責任準備金対応債券	2,081,775	2,308,825	227,050
その他有価証券	1,896,047	1,896,047	-
貸付金	454,419	462,679	8,259
保険約款貸付	47,133	47,133	-
一般貸付	407,286	415,546	8,259
資産計	5,036,551	5,311,351	274,799
社債	88,295	90,504	2,209
借入金	94,000	92,064	△ 1,935
負債計	182,295	182,568	273
金融派生商品	(15,058)	(15,058)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,766)	(1,766)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,292)	(13,292)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

①その他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等(当社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は9月中の市場価格等の平均)によっております。

②上記以外の有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、35,976百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2018年度中間連結会計期間末

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 社債

9月末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

①株式オプションおよび通貨オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

②為替予約取引の時価については、9月末日のT T M等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

③通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載してあります。

15. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略してあります。

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、777百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は647百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額13百万円、延滞債権額44百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は101百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は27百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2018年度中間連結会計期間末											
17.	<p>保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は30,136百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p>										
18.	<p>社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当連結会計年度期首残高</td> <td>36,959百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td> <td>1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間社員配当金支払額</td> <td>2,229百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td>36,694百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首残高	36,959百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,963百万円	当中間連結会計期間社員配当金支払額	2,229百万円	利息による増加等	1百万円	当中間連結会計期間末現在高	36,694百万円
当連結会計年度期首残高	36,959百万円										
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,963百万円										
当中間連結会計期間社員配当金支払額	2,229百万円										
利息による増加等	1百万円										
当中間連結会計期間末現在高	36,694百万円										
19.	<p>担保に供されている資産の額は、有価証券23,559百万円であります。</p>										
20.	<p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、 231,476百万円であります。</p>										
21.	<p>売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り 入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時 価は、67,879百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>										
22.	<p>貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,101百万円であります。</p>										
23.	<p>負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付 社債であります。</p>										
24.	<p>その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借 入金94,000百万円を含んでおります。</p>										
25.	<p>保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末 における当社の今後の負担見積額は、8,899百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>										

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

2018年度中間連結会計期間							
1. (1)	<p>有価証券売却益の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">25,451百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">455百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	25,451百万円、	株式等	455百万円、	外国証券	3百万円であります。
国債等債券	25,451百万円、						
株式等	455百万円、						
外国証券	3百万円であります。						
(2)	<p>有価証券売却損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">500百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">4,279百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	1,599百万円、	株式等	500百万円、	外国証券	4,279百万円であります。
国債等債券	1,599百万円、						
株式等	500百万円、						
外国証券	4,279百万円であります。						
(3)	<p>有価証券評価損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">32百万円であります。</td> </tr> </table>	株式等	32百万円であります。				
株式等	32百万円であります。						
2.	<p>当社の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税等に含めて計上しております。</p>						

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	788,037	872,401
基金等	345,401	358,981
価格変動準備金	38,710	39,860
危険準備金	50,682	50,932
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	19	51
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	93,244	106,905
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△10,499	△10,371
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	521	790
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	122,802	127,642
負債性資本調達手段等	136,949	181,495
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△50	-
その他	10,256	16,114
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	193,282	198,307
保険リスク相当額 R_1	14,415	14,122
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,450	9,530
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	78,490	77,170
最低保証リスク相当額 R_7	1,076	1,076
資産運用リスク相当額 R_3	107,974	114,289
経営管理リスク相当額 R_4	4,228	4,323
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	815.4%	879.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。